

「園芸用施設の設置等の状況（R4.10月公表、R7.4月修正）」（概要）

（園芸用施設：令和元年11月～令和2年10月）

（農業用廃プラスチック：令和2年4月～令和3年3月）

1 園芸用施設の設置面積

ガラス室・ハウスの設置実面積は40,590haで、3.8%減少。

園芸用施設の設置実面積は40,590haで、平成30年から3.8%減少した。そのうちガラス室は4.0%減少し1,531ha、ハウスは3.7%の減少で39,059haとなった。（表1-1）。

園芸用施設の被覆資材別の構成比は、ガラス室が3.8%で、塩化ビニルフィルムが36.1%（14,673ha）、ポリオレフィンフィルムが50.6%（20,532ha）となり、ポリオレフィンフィルムと塩化ビニルフィルムで約9割を占めた（表1-2）。

表1-1 園芸用施設被覆資材別設置実面積（単位：ha）

種類	令和2年	平成30年	前回比
ガラス室・ハウス	40,590	42,164	96.2%
ガラス室	1,531	1,595	96.0%
ハウス	39,059	40,569	96.3%

※ 四捨五入により計が合わない時がある。  
（以下の各表について同じ）

表1-2 園芸用施設の被覆資材別構成比

種類	令和2年	平成30年	構成比	
ガラス室	1,531	1,595	3.8%	
ハウス	塩化ビニルフィルム	14,673	15,157	36.1%
	ポリオレフィンフィルム	20,532	21,697	50.6%
	硬質プラスチックフィルム	2,714	2,505	6.7%
	その他	1,141	1,211	2.8%

※令和2年より、「硬質プラスチック板」は「その他」に計上

2 施設園芸の品目別栽培延べ面積

施設園芸の栽培延べ面積は、2.2%減少。  
上位3品目はトマト、ほうれんそう、いちご

園芸用施設における作物の栽培延べ面積は平成30年から2.2%減少し、53,564haとなった。作物別では、野菜用が39,629ha、花き用が8,379ha、果樹用が5,556haとなっており、野菜用が全体の74.0%を占めた（表2-1）。

また、施設野菜の栽培延べ面積の上位品目のうち、最も多かったのはトマトの6,481haで施設野菜の16.4%を占め、次いで、ほうれんそうが5,851haで同じく14.8%、いちごの3,664haで同9.2%と続いた（表2-2）。

表2-1 園芸用施設における栽培延べ面積（単位：ha）

区分	令和2年	平成30年	前回比
計	53,564	54,791	97.8%
野菜	39,629	42,489	93.3%
花き	8,379	7,117	117.7%
果樹	5,556	5,185	107.2%

表2-2 品目別施設野菜栽培延べ面積（単位：ha）

区分	令和2年	平成30年	前回比
野菜計	39,629	42,489	93.3%
トマト	6,481	6,974	92.9%
ほうれんそう	5,851	6,140	95.3%
いちご	3,664	3,697	99.1%
きゅうり	3,281	3,343	98.1%
メロン	2,711	2,919	92.9%
ねぎ	1,867	1,895	98.5%
スイカ	1,747	1,895	92.2%
なす	1,051	1,088	96.6%
ピーマン	943	906	104.1%
アスパラガス	971	1,104	88.0%
にら	826	801	103.1%
レタス	629	676	93.0%
しゅんぎく	520	590	88.1%
その他	9,088	9,622	94.5%

### 3 省エネルギー設備等の設置状況

園芸用施設の省エネルギー設備等の設置状況は、加温設備のあるものが平成30年から2.5%減少の16,947haとなったが、日射量等に基づく高度環境制御装置のあるものは同2.6%増加の1,163ha、炭酸ガス発生装置のあるものは同11.4%増加の1,940ha、2層以上のカーテン設備のあるものは同5.1%増加の5,852haとなった（表-3-1）。

表-3-1 省エネルギー設備等の設置実面積

(単位：ha)

区 分	令和2年	平成30年	前回比
ガラス室・ハウス設置面積	40,590	42,164	96.2%
① 加温設備のあるもの	16,947	17,388	97.5%
② ①のうち日射量等に基づく高度環境制御装置のあるもの	1,163	1,134	102.6%
③ 炭酸ガス発生装置のあるもの	1,940	1,742	111.4%
④ 2層以上のカーテン装置のあるもの	5,852	5,570	105.1%
⑤ 換気扇のあるもの	6,472	6,796	95.2%

加温設備を種類別にみると、石油利用等が15,161haで加温全体の89.5%を占めており、次いで、地下水等利用が765haで4.5%、ヒートポンプが742haで4.4%、LPガス・LNGが128haで0.8%、木質系バイオマスが107haで0.6%の順となった（表-3-2）。

表-3-2 加温設備の種類別設置実面積

(単位：ha)

区 分	令和2年	構成比
加 温 面 積	16,947	100.0%
石油利用等	15,161	89.5%
地下水等利用	765	4.5%
ヒートポンプ	742	4.4%
LPガス・LNG	128	0.8%
木質系バイオマス	107	0.6%
産廃・都市ゴミ	12	0.1%
太陽熱利用	10	0.1%
そ の 他	23	0.1%

### 4 養液栽培施設の設置

養液栽培施設の設置実面積は1,987haで平成30年に比べて3.1%増加した。

また、養液栽培施設で栽培された野菜の栽培面積を品目別にみると、トマトが831haで全体の40.1%、次いで、いちごが726haで35.4%を占めており、トマトといちごで75.5%を占めた（表-4）。

表-4

(単位：ha)

区 分	令和2年	平成30年	構成比
ト マ ト	831	749	40.1%
い ち ご	726	685	35.4%
み つ ば	69	69	3.4%
ね ぎ	60	62	2.9%
リーフレタス等	50	48	2.4%
き ゆ う り	33	71	1.6%
そ の 他	282	299	13.7%
計	2,053	1,895	100.0%

## 5 降雨防止品質向上施設（雨よけ施設）の設置

降雨防止品質向上施設（雨よけ施設）の設置実面積は9,610haで平成30年に比べて7.4%減少した。作目別では野菜用が5,169haで同2.9%増加、花き用が623haで同0.3%減少、果樹用が3,818haで同19.1%減少となった（表-5）。

表-5 降雨防止品質向上施設（雨よけ施設）設置実面積

（単位：ha）

区 分	令和2年	平成30年	前回比
合 計	9,610	10,383	92.6%
野 菜 用	5,169	5,021	102.9%
花 き 用	623	642	97.0%
果 樹 用	3,818	4,720	80.9%

## 6 施設野菜における花粉交配用蜂の利用状況

施設野菜における蜜蜂の利用延面積は6,662haで平成30年に比べて7.1%減少した。品目別では、いちごが3,295haで同1.8%増加、メロンが2,046haで同9.9%の減少となった（表-6-1）。

表-6-1 施設野菜における蜜蜂の利用延べ面積（ha）

区 分	令和2年	平成30年	前回比
合 計	6,662	7,168	92.9%
いちご	3,295	3,237	101.8%
メロン	2,046	2,271	90.1%
その他	1,321	1,321	100.0%

また、マルハナバチの利用延面積は、3,398haで平成30年に比べて2.7%増加した。品目別では、トマトが2,855haで同4.5%減少、その他が543haでいちごやなすでの利用が増加していることを背景に、同87.9%増加した（表-6-2）。

表-6-2 施設野菜におけるマルハナバチの利用延べ面積（ha）

区 分	令和2年	平成30年	前回比
合 計	3,398	3,310	102.7%
トマト	2,855	3,021	94.5%
その他	543	289	187.9%

## 7 農業用廃プラスチックの排出及び処理状況

農業用廃プラスチックの排出量は101,312tで平成30年に比べて4.9%減少した。材質別では、ポリオレフィンフィルムが53,740t、次いで塩化ビニルフィルムが24,190tで全体の76.9%を占めた（表-7-1）。

表-7-1 農業用廃プラスチック排出量

（単位：t）

区 分	令和2年	平成30年	前回比	
①フィルム	塩化ビニルフィルム	24,190	23,958	101.0%
	うち園芸用	21,643	21,194	102.1%
	ポリオレフィンフィルム	53,740	56,305	95.4%
	うち園芸用	45,551	46,470	98.0%
	その他プラスチックフィルム	6,926	8,310	83.3%
	うち園芸用	3,065	5,381	57.0%
	フィルム計	84,856	88,573	95.8%
うち園芸用	70,259	73,045	96.2%	
②その他プラスチック		16,456	17,928	91.8%
	うち園芸用	5,534	5,742	96.4%
合 計 (①+②)		101,312	106,501	95.1%
	うち園芸用	75,793	78,786	96.2%

処理状況については、再生処理が73,572tで全体の72.6%を占めており、焼却処理10,496tで同10.4%、埋立処理が8,568tで8.5%と続いた(表-7-2)。

表-7-2 農業用廃プラスチック処理量 (単位：t)

区 分	令和2年	平成30年	構成比
①再生処理	73,572	79,385	72.6%
②埋立処理	8,568	9,735	8.5%
③焼却処理	10,496	10,630	10.4%
④その他	8,675	6,751	8.6%
合計(①+②+③+④)	101,312	106,501	100.0%

注：「その他」には農家保管や有価引取、災害廃棄物等が含まれる。